

# I 平成27年度 当初予算編成

## 「清流の国ぎふ」創生への挑戦

### 1 予算規模

予算規模7,908億円（平成26当初7,538億円：+370億円、+4.9%）  
～3年連続の増額予算で、予算規模は11年ぶりの7,900億円台～

#### （参考）過去の当初予算規模

平16	7,987億円（▲2.6%）		平22	7,502億円（▲1.3%）
平17	7,759億円（▲2.8%）	※6補後	平23	7,458億円（▲0.6%）
平18	7,707億円（▲0.7%）		平24	7,424億円（▲0.5%）
平19	7,660億円（▲0.6%）		平25	7,463億円（ 0.5%）
平20	7,626億円（▲0.4%）		平26	7,538億円（ 1.0%）
平21	7,598億円（▲0.4%）			

### 2 予算編成の基本的な考え方

本県では、これまでの行財政改革の着実な取組みにより、平成25年度をもって起債許可団体から脱却するなど、持続可能な財政運営への道筋がつつある。

他方、歳入面では、消費税率引上げの先送りの影響、あるいは今後の税制改正の動向などの不確定要因があるほか、歳出面でも、社会保障関係経費の自然増や社会資本の老朽化に対応していく必要があり、引き続き、節度ある財政運営に努める必要がある。

こうした中であって、本年は、国・地方が一体的に取り組む「地方創生元年」であり、本県として、「清流の国ぎふ」づくりの取組みを加速するとともに、県土の強靱化などにもしっかりと対応していく必要がある。

こうしたことから、平成27年度予算では、持続可能な財政運営に意を用いながらも、「『清流の国ぎふ』づくり全面展開」と「安心して暮らせる強靱な『清流の国ぎふ』」を主眼に、攻めの姿勢で積極的に挑戦する、メリハリの利いた予算編成を行った。

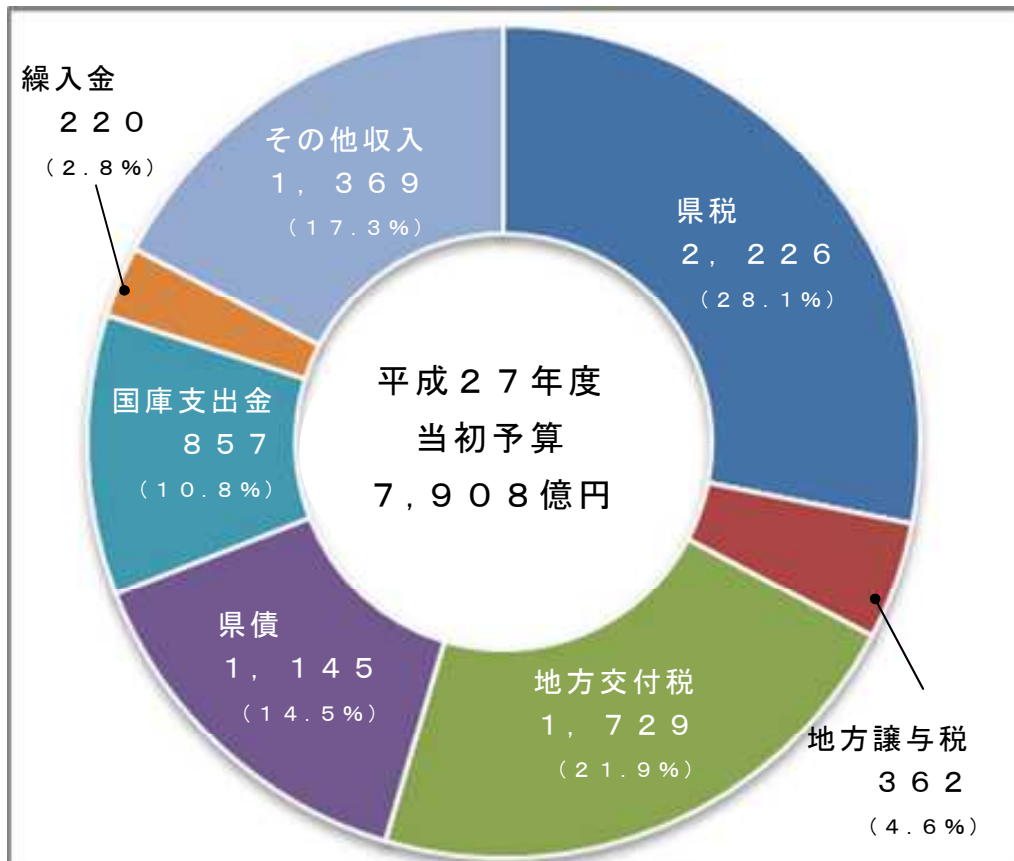
### 3 予算のポイント

#### 歳 入

(単位：億円、%)

項 目	平27当初 予 算 額		平26当初 予 算 額		増減額	増減率
		構成比		構成比		
県 税	2, 2 2 6	28.1	2, 0 4 5	27.1	+ 1 8 1	+ 8. 9
地 方 譲 与 税	3 6 2	4.6	3 6 6	4.9	▲ 4	▲ 1. 1
地 方 交 付 税	1, 7 2 9	21.9	1, 6 8 3	22.3	+ 4 6	+ 2. 7
県 債	1, 1 4 5	14.5	1, 1 1 1	14.7	+ 3 4	+ 3. 1
臨時財政対策債	4 9 0	6.2	6 2 0	8.2	▲ 1 3 0	▲ 2 1. 0
臨時財政対策債除く	6 5 5	8.3	4 9 1	6.5	+ 1 6 4	+ 3 3. 4
国 庫 支 出 金	8 5 7	10.8	7 6 7	10.2	+ 9 0	+ 1 1. 7
繰 入 金	2 2 0	2.8	3 0 7	4.1	▲ 8 7	▲ 2 8. 2
そ の 他 収 入	1, 3 6 9	17.3	1, 2 5 9	16.7	+ 1 1 0	+ 8. 7
合 計	7, 9 0 8	100.0	7, 5 3 8	100.0	+ 3 7 0	+ 4. 9

【歳入予算額及び構成比（単位：億円）】



## 【ポイント】

### 1. 県税 2,226億円（平26当初 2,045億円、+181億円、+8.9%）

- ・ 企業収益の増加見込みによる法人二税（法人事業税・法人県民税）の増（+70億円）や、消費税率8%への引上げの平年度化等に伴う地方消費税の増（+100億円）などにより増加

### 2. 地方譲与税 362億円（平26当初 366億円、▲4億円、▲1.1%）

- ・ 地方法人特別譲与税制度の縮小により減少（▲4億円）

### 3. 地方交付税 1,729億円（平26当初 1,683億円、+46億円、+2.7%）

### 4. 県債 1,145億円（平26当初 1,111億円、+34億円、+3.1%）

- ・ 地域活性化・公共投資基金取崩しの皆減（▲103億円）に伴う県債への振り替えや、県土強靱化対策の拡充などにより増加
- ・ 一方で、臨時財政対策債は減少（▲130億円）

（臨時財政対策債とは）

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入

### 5. 国庫支出金 857億円（平26当初 767億円、+90億円、+11.7%）

- ・ 特定疾患対策費負担金（+8億円）、医療介護提供体制改革推進交付金（+8億円）、国勢調査費委託金（+8億円）、農地の多面的機能維持に係る補助金（+9億円）の増などにより増加

### 6. 繰入金 220億円（平26当初 307億円、▲87億円、▲28.2%）

- ・ 財政調整基金取崩しの増（+60億円）や、地域医療介護総合確保基金取崩しの増（+23億円）などがある一方、その他の基金の取崩しの減（▲168億円）により減少

### 7. その他収入 1,369億円（平26当初 1,259億円、+110億円、+8.7%）

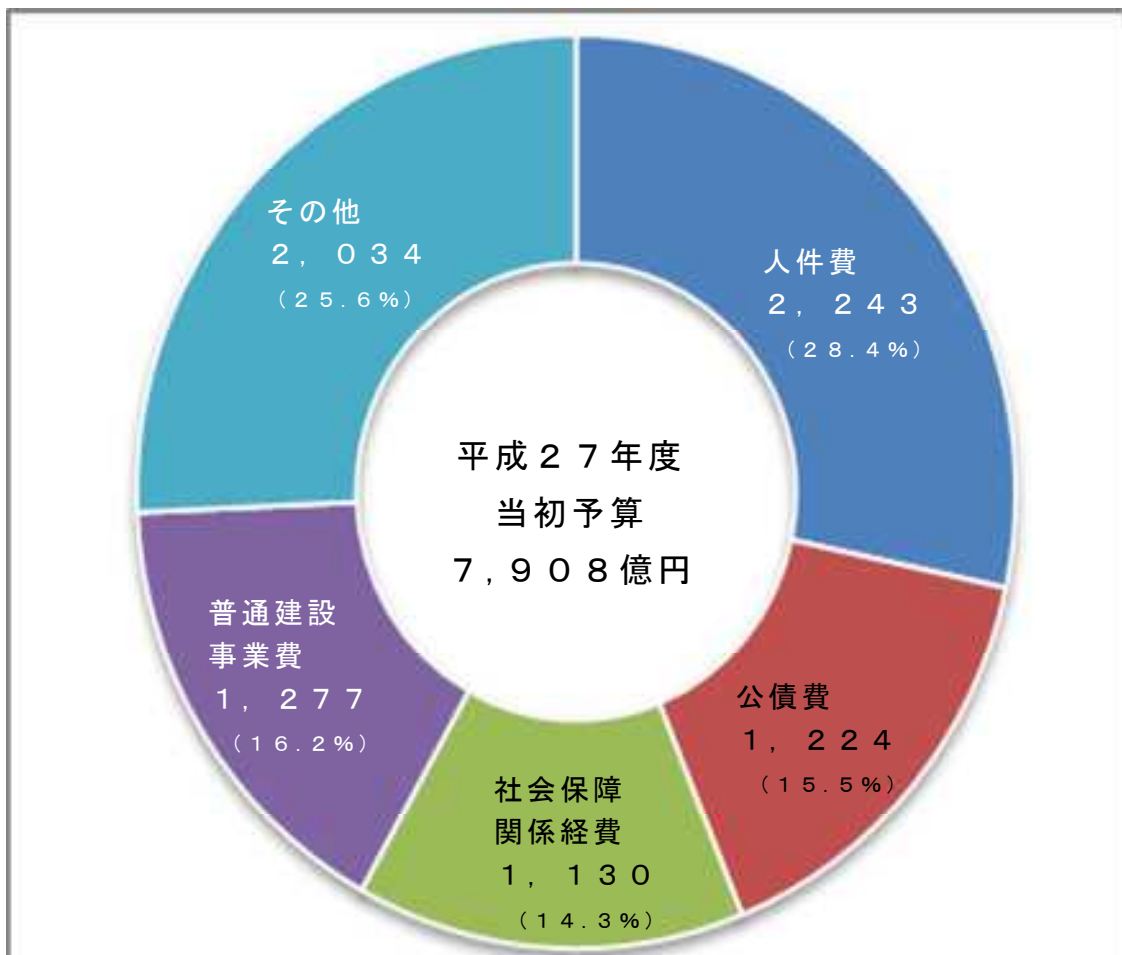
- ・ 地方消費税清算金の増（+132億円）などにより増加

# 歳 出

(単位：億円、%)

項 目	平27当初		平26当初		増減額	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	2, 2 4 3	28.4	2, 2 3 5	29.7	+ 8	+ 0. 4
職員給等	2, 0 3 1	25.7	2, 0 2 7	26.9	+ 4	+ 0. 2
退職手当	2 1 2	2.7	2 0 8	2.8	+ 4	+ 1. 9
公 債 費	1, 2 2 4	15.5	1, 2 4 0	16.4	▲ 1 6	▲ 1. 3
社会保障関係経費	1, 1 3 0	14.3	1, 0 8 4	14.4	+ 4 6	+ 4. 3
普通建設事業費	1, 2 7 7	16.2	1, 1 4 6	15.2	+ 1 3 1	+ 1 1. 4
そ の 他	2, 0 3 4	25.6	1, 8 3 3	24.3	+ 2 0 1	+ 1 0. 9
合 計	7, 9 0 8	100.0	7, 5 3 8	100.0	+ 3 7 0	+ 4. 9

## 【歳出予算額及び構成比（単位：億円）】



## 【ポイント】

### 1. 人件費 2, 243 億円（平26当初 2,235億円、+8億円、+0.4%）

- ・ 給与改定等による微増

### 2. 公債費 1, 224 億円（平26当初 1,240億円、▲16億円、▲1.3%）

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度（1,352億円）をピークに6年連続の減少

### 3. 社会保障関係経費 1, 130 億円（平26当初 1,084億円、+46億円、+4.3%）

- ・ 子ども・子育て支援新制度の導入に伴う増（+10億円）や、国民健康保険等の低所得者軽減措置の拡充（+11億円）、難病・小児慢性特定疾患対策の拡充（+16億円）などにより増加

### 4. 普通建設事業費 1, 277 億円（平26当初 1,146億円、+131億円、+11.4%）

- ・ 緊急輸送道路整備や橋りょう耐震対策など県強靱化計画の遂行等に係る県単独建設事業の増（+90億円）や、特別支援学校整備費の増（+14億円）、ぎふ清流文化プラザの改修（+14億円）、新福祉友愛プール（仮称）の整備（+5億円）、警察署庁舎建設費の増（+11億円）などにより増加

### 5. その他 2, 034 億円（平26当初 1,833億円、+201億円、+10.9%）

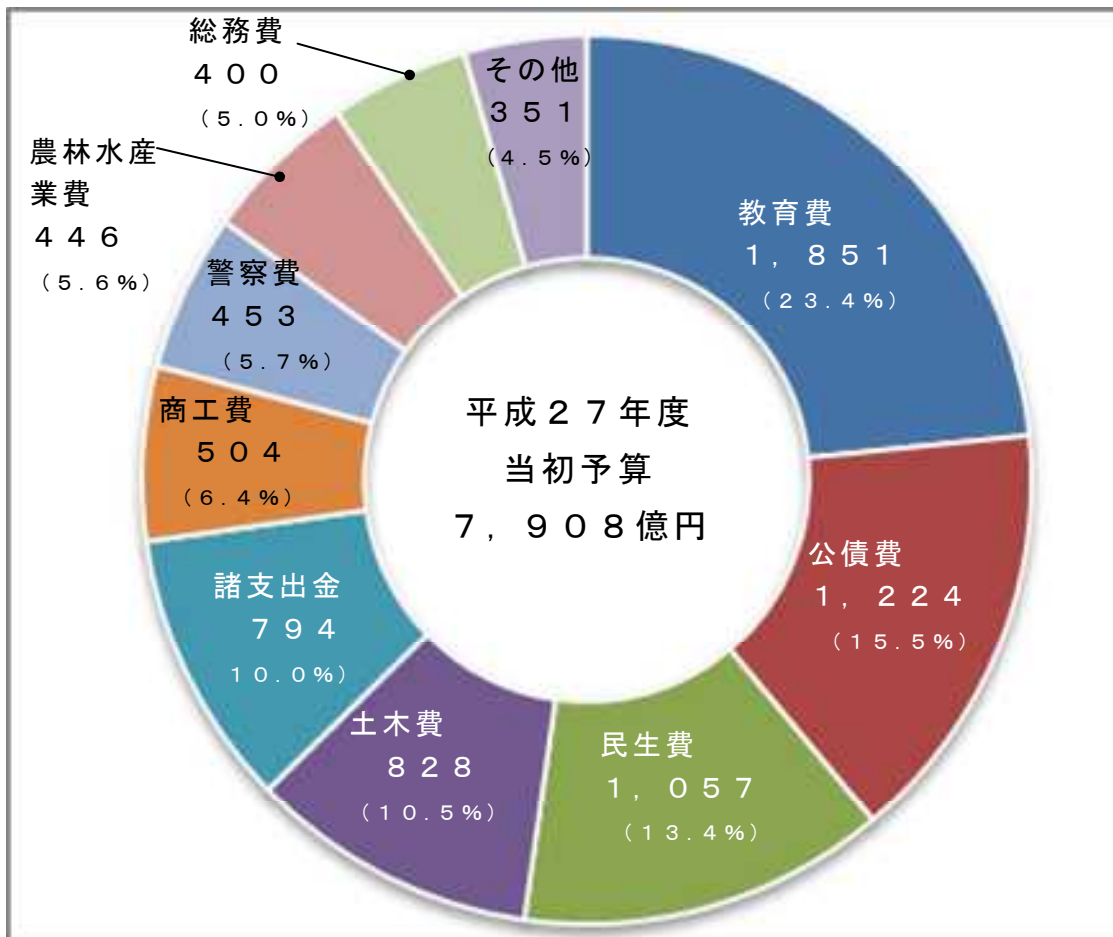
- ・ 消費税率引上げの平年度化等による、地方消費税清算金支出の増（+95億円）や地方消費税市町村交付金の増（+67億円）、高等学校就学支援金の増（+18億円）などにより増加

【歳出款別対前年度増減額】

(単位：億円、%)

項 目	平27当初		平26当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	400	5.0	391	5.2	+ 9	+ 2.1
民生費	1,057	13.4	1,031	13.7	+ 26	+ 2.6
農林水産業費	446	5.6	440	5.8	+ 6	+ 1.5
商工費	504	6.4	532	7.1	▲ 28	▲ 5.2
土木費	828	10.5	733	9.7	+ 95	+ 13.0
警察費	453	5.7	426	5.7	+ 27	+ 6.2
教育費	1,851	23.4	1,811	24.0	+ 40	+ 2.2
公債費	1,224	15.5	1,240	16.4	▲ 16	▲ 1.3
諸支出金	794	10.0	618	8.2	+ 176	+ 28.5
その他	351	4.5	316	4.2	+ 35	+ 11.2
合 計	7,908	100.0	7,538	100.0	+ 370	+ 4.9

【歳出款別予算額及び構成比（単位：億円）】



## 【ポイント】

### 1. 総務費 400億円（平26当初 391億円、+9億円、+2.1%）

- ・ ぎふ清流文化プラザの改修（+14億円）などにより増加

### 2. 民生費 1,057億円（平26当初 1,031億円、+26億円、+2.6%）

- ・ 子ども・子育て支援新制度の導入に伴う増（+10億円）や、国民健康保険等の低所得者軽減措置の拡充（+11億円）などにより増加

### 3. 農林水産業費 446億円（平26当初 440億円、+6億円、+1.5%）

- ・ 治山ダムの強靱化対策の実施（+3億円）などにより増加

### 4. 商工費 504億円（平26当初 532億円、▲28億円、▲5.2%）

- ・ 燃料電池自動車の普及促進事業（+3億円）や、企業立地促進事業補助金の増（+2億円）がある一方、景気回復を踏まえた中小企業制度融資見込みの減（▲34億円）などにより減少

### 5. 土木費 828億円（平26当初 733億円、+95億円、+13.0%）

- ・ 緊急輸送道路整備や橋りょう耐震対策など県強靱化計画の遂行等に係る県単独建設事業の増（+79億円）などにより増加

### 6. 警察費 453億円（平26当初 426億円、+27億円、+6.2%）

- ・ 警察署庁舎建設費の増（+11億円）や、退職手当の増（+7億円）、運転免許センターの移転（+2億円）などにより増加

### 7. 教育費 1,851億円（平26当初 1,811億円、+40億円、+2.2%）

- ・ 高等学校就学支援金の増（+16億円）や、特別支援学校整備費の増（+14億円）などにより増加

### 8. 公債費 1,224億円（平26当初 1,240億円、▲16億円、▲1.3%）

- ・ 近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度（1,352億円）をピークに6年連続の減少

### 9. 諸支出金 794億円（平26当初 618億円、+176億円、+28.5%）

- ・ 消費税率引上げの平年度化等による、地方消費税清算金支出の増（+95億円）や地方消費税市町村交付金の増（+67億円）などにより増加

### 10. その他 351億円（平26当初 316億円、+35億円、+11.2%）

- ・ 平成26年8月の豪雨災害等による災害復旧の増（+21億円）や、難病・小児慢性特定疾患対策の拡充（+16億円）などにより増加

## 平成27年度 当初予算の柱立てと組織の見直し

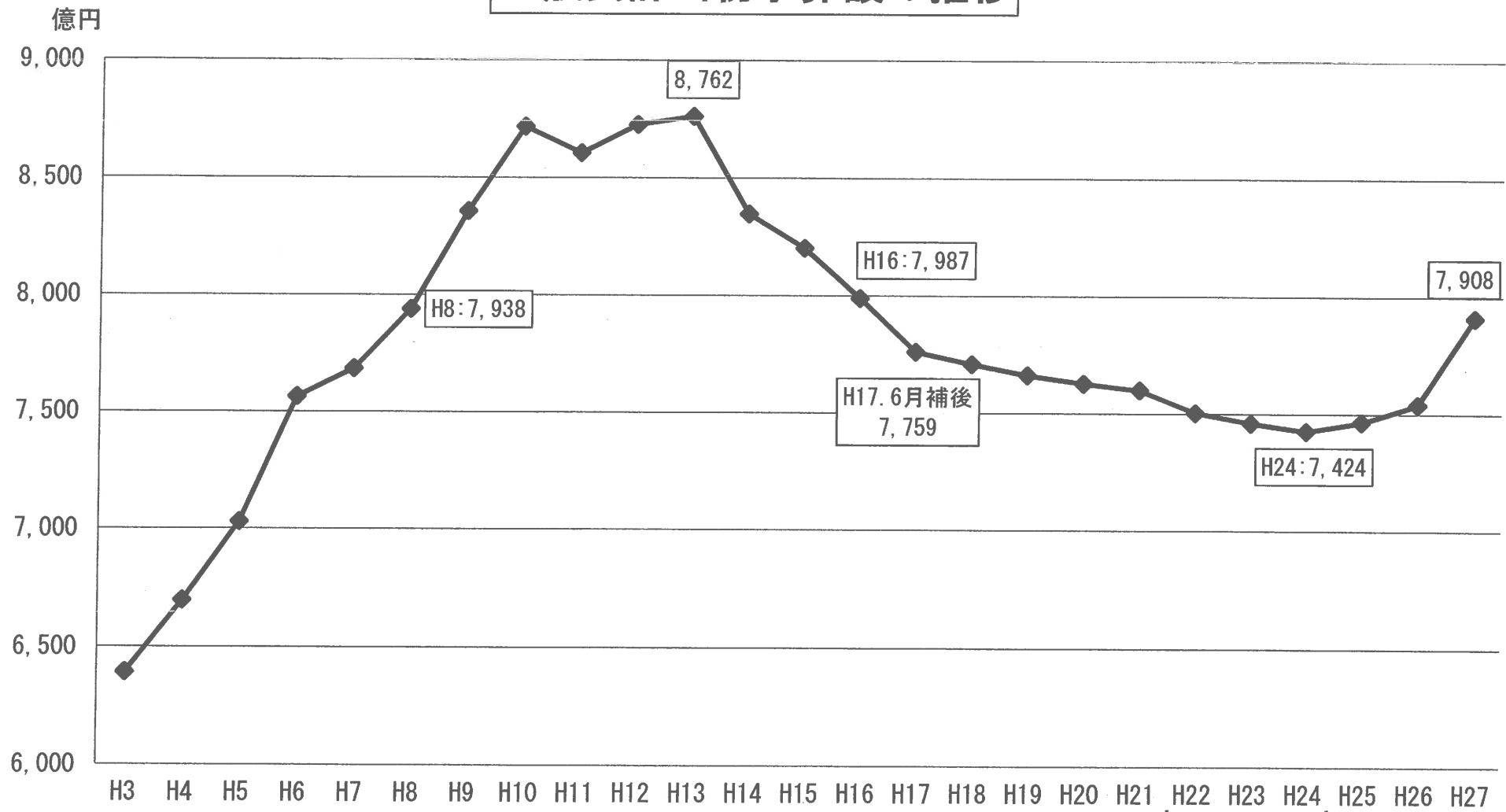
平成27年度 当初予算の柱立て	平成27年度 組織の見直し
「清流の国ぎふ」創生への挑戦	○ 清流の国づくり政策課「地方創生室」の設置
<b>I 「清流の国ぎふ」づくり全面展開</b>	
1 「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の推進	
(1) 「清流の国ぎふ」ブランドの向上 ・「花フェスタ2015ぎふ」の開催 ・全国育樹祭の開催 ・世界農業遺産認定に向けた取組みの推進 ・美濃和紙継承に向けた取組みの強化 ・清流の国ぎふブランド商品の開発	
(2) スポーツの振興 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成、アスリート支援 ・スポーツによる地域振興 ・障がい者スポーツの推進	○ 清流の国推進部「次長（スポーツ科学センター担当）」の設置 ○ 「地域スポーツ課」及び「競技スポーツ課」への再編 ○ 地域スポーツ課「全国レクリエーション大会推進室」の設置 ○ 競技スポーツ課「障がい者スポーツ係」の設置
(3) 地域の魅力づくり ・わがまち「清流の国」づくり ・移住・定住の推進 ・戦略的な企業集積の推進 ・地域資源の再生 ・リニア中央新幹線活用戦略の推進	○ 清流の国づくり政策課「移住定住まちづくり室」の設置 ○ 企業誘致課「工業団地開発推進室」の設置 ○ 観光交流推進局を「観光国際局」に再編 ・ 観光企画課、観光誘客課、国際戦略推進課の3課
2 「岐阜県成長・雇用戦略」の加速	○ 「新産業振興課」と「情報産業課」の統合再編 ○ 労働雇用課「障がい者就労係」の設置
3 未来につながる農林水産業 ・未来につながる農業づくり ・生きた森林づくり ・鮎王国の復活 ・世界農業遺産認定に向けた取組みの推進【再掲】	
4 「清流」環境の保全・活用 ・恵みの森づくりの推進 ・水源林の保全 ・清流環境の保全 ・有害鳥獣対策の推進 ・自然再生エネルギーの導入促進	○ 農村振興課「鳥獣害対策室」の設置
5 文化・芸術の振興 ・ぎふ清流文化プラザのオープン ・文化・芸術を通じた地域生活の活性化	
6 未来を担う人づくりの充実 ・教育大綱策定とこれに基づく人材育成 ・私学の振興 ・成長産業を支える人材の育成【再掲】 ・農林業を支える担い手の育成【再掲】	○ 「学校安全課」の設置
7 ネットワーク・インフラの整備 ・道路ネットワークの整備 ・安全で円滑な交通の確保	
<b>II 安心して暮らせる強靱な「清流の国ぎふ」</b>	○ 子ども・女性局の再編 ・ 女性の活躍推進課、子育て支援課、子ども家庭課の3課
1 少子化対策の推進 ・非婚化・晩婚化対策の推進 ・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援 ・女性の活躍推進 ・仕事と家庭の両立支援	
2 医療、福祉の更なる充実と連携強化 ・医療と福祉の連携 ・安心・安全な地域医療体制の充実・強化 ・誰もが安心して暮らせる福祉の充実・強化	○ 地域医療推進課「在宅医療係」の設置 ○ 「発達障害者支援センター」の設置 ○ 「障がい者総合相談センター」への4機関の集約
3 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進	○ 防災課「山岳遭難・火山対策室」の設置 ○ 県事務所「振興防災課」の設置 ○ 砂防課「土砂災害対策監」の設置
(1) 強靱な地域づくりの推進 ・地域や事業者等との連携による災害対応力の強化 ・「清流の国ぎふ」の暮らし、文化を守る備えの強化	
(2) 災害時に有効に機能する道路ネットワークの整備 ・「県土強靱化ネットワーク」の整備推進 ・緊急輸送道路ネットワークの整備推進	
(3) 暮らしの安全・安心の確保 ・公共交通の維持確保 ・交通安全対策の推進 ・平穏・安全なまちづくり	
	○ 振興局を「県事務所」に改組 ○ 行政管理課を総務部へ移管

## 組織見直しの全体概要

課・室・事務局	現 在	平成27年度	増 減	増 減	
				増	減
課・室・事務局	81	82	+1 (2増1減)	増 (競技スポーツ課、観光誘客課)	減 (情報産業課)
課内室	13	18	+5 (6増1減)	増 (地方創生室<清流の国づくり政策課> 全国レクリエーション大会推進室<地域スポーツ課> 山岳遭難・火山対策室<防災課> 工業団地開発推進室<企業誘致課> 情報産業室<新産業振興課> 鳥獣害対策室<農村振興課>	減 (観光企画室<観光課>)
現地機関 (支所を含む)	111	112	+1 (1増 )	増 (発達障害者支援センター)	



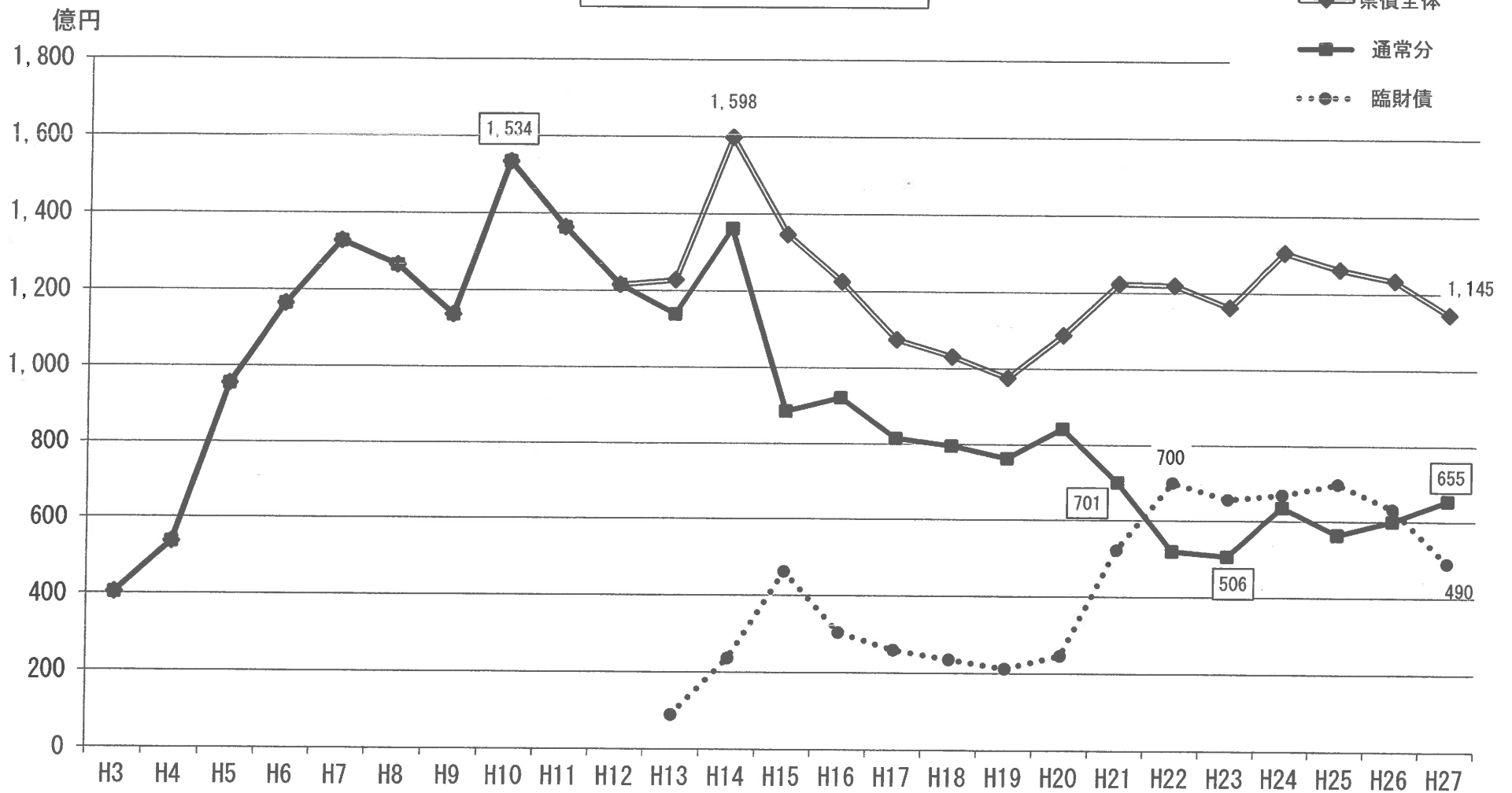
# 一般会計当初予算額の推移



※平成17年度は6月補正後予算額

アクションプラン期間

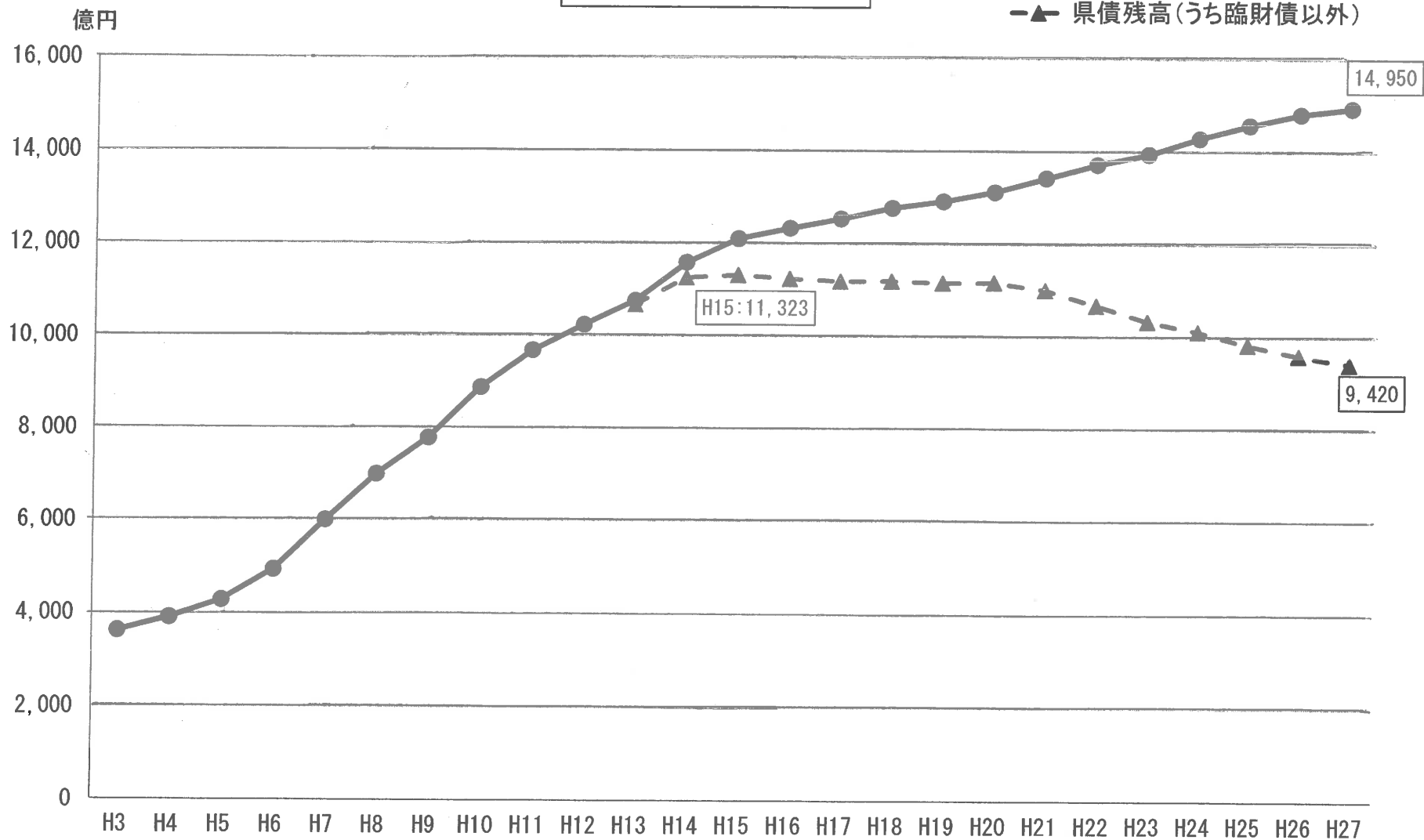
# 県債発行額の推移



※H25までは決算額、H26は3月補正後予算額、H27は当初予算額

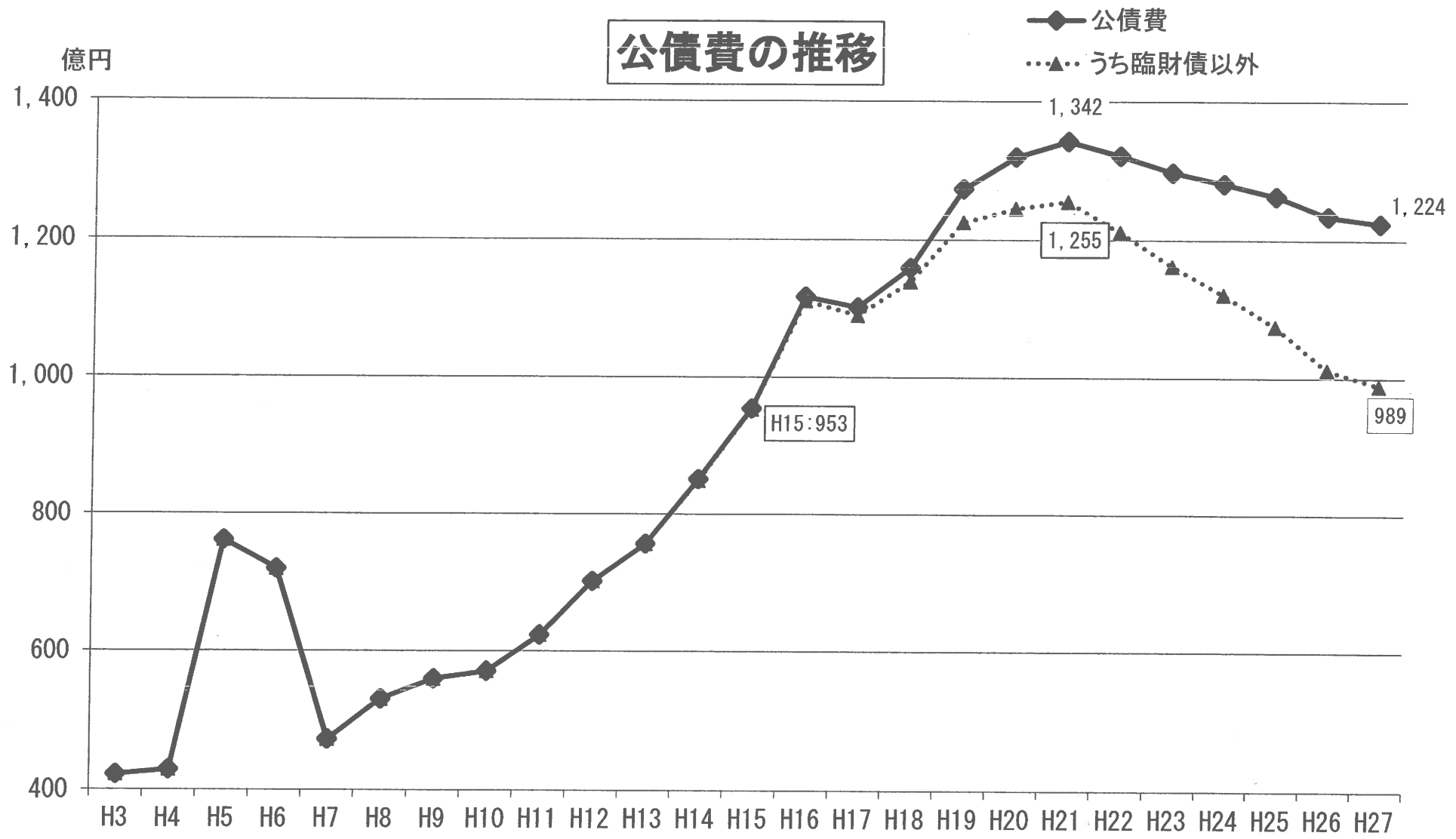
# 県債残高の推移

● 県債残高  
▲ 県債残高(うち臨財債以外)



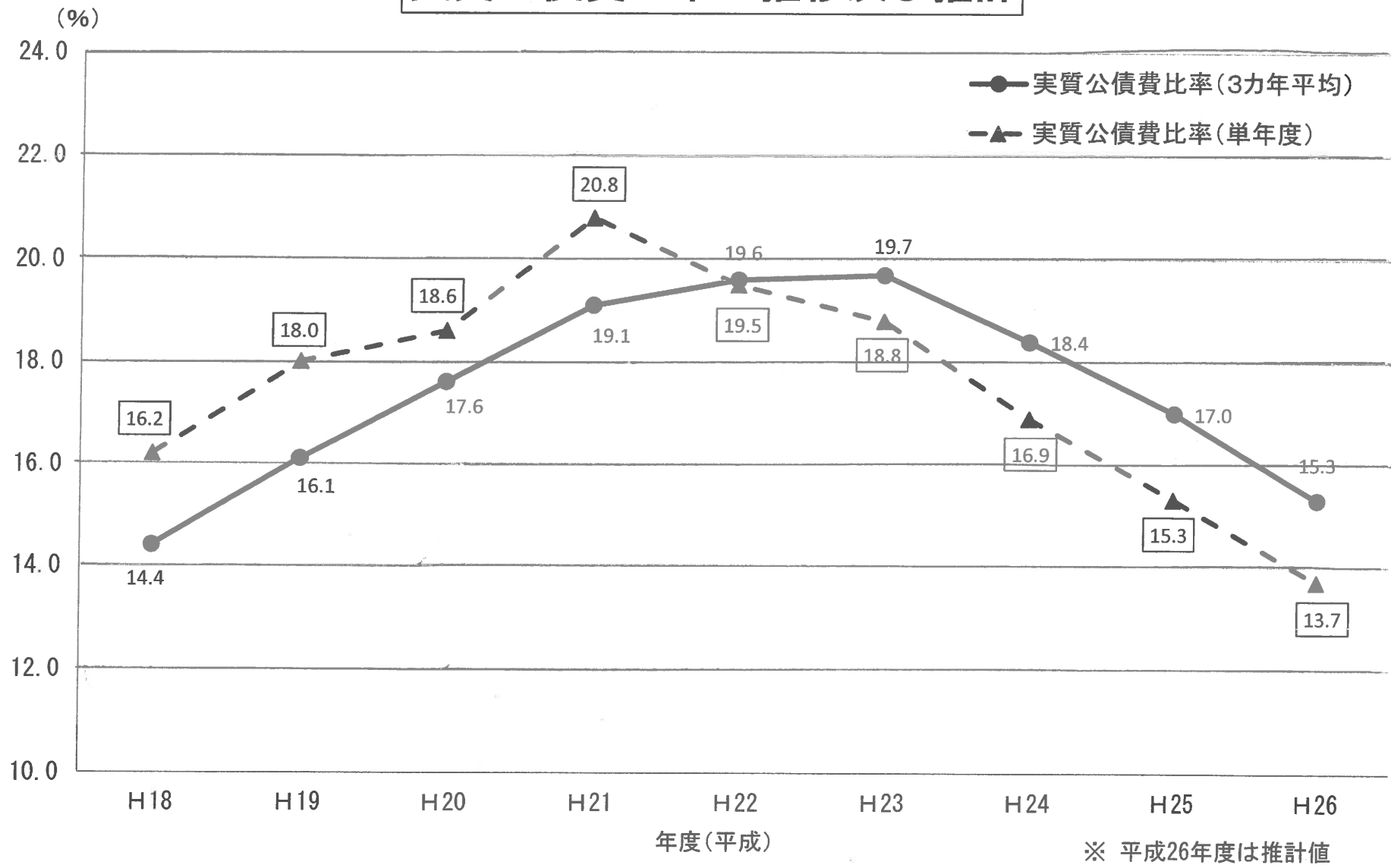
※いずれも年度末残高 (H25までは決算額、H26は3月補正後予算額、H27は当初予算見込み)

# 公債費の推移

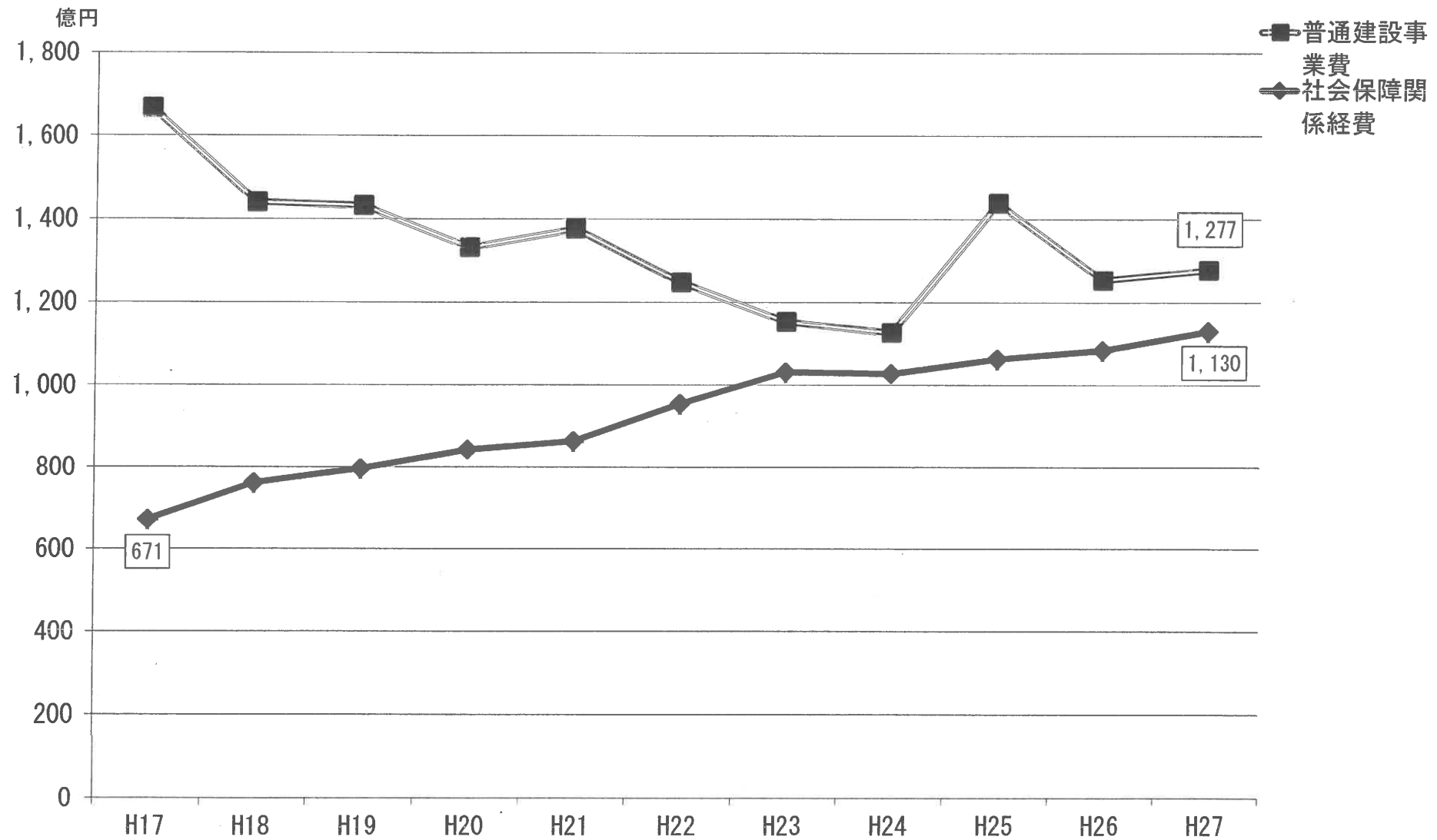


※H25までは決算額、H26は3月補正後、H27は当初予算額  
 H5、H6はNTT債(国庫補助金が一時的に地方債として振り替えられたもの)の繰上げ償還(国庫補助金)による増

# 実質公債費比率の推移及び推計



### 社会保障関係経費と建設事業費の推移



※社会保障関係経費はすべて当初予算額、建設事業費はH25までは決算額、H26は3月補正後予算額、H27は当初予算額